

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社トラスト・テック

(E05695)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
【発行済株式】	7
【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【継続企業の前提に関する事項】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	12
【会計方針の変更等】	12
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	12

【追加情報】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社トラスト・テック

【英訳名】 Trust Tech Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小川 毅彦

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目1番11号

【電話番号】 03-5777-7727

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期 連結累計期間	第8期 第3四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	9,829,943	11,679,895	13,588,804
経常利益 (千円)	298,694	460,801	486,794
四半期(当期)純利益 (千円)	245,857	265,079	427,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,007	264,360	428,635
純資産額 (千円)	3,017,265	3,198,002	3,199,893
総資産額 (千円)	4,539,935	4,960,671	5,077,216
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,586.75	2,787.67	4,501.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,586.55	2,786.49	4,500.38
自己資本比率 (%)	66.5	64.5	63.0

回次	第7期 第3四半期 連結会計期間	第8期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	915.81	1,368.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。

なお、これによる前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞した生産活動の回復や復興需要等により緩やかな持ち直し基調となったものの、長期化する円高や欧州債務問題による世界経済の減速などの要因により、景気の先行きについては不透明な状況の中で推移いたしました。

当社グループにおいては、景気の変動に伴い一部顧客企業の減産やコスト削減の影響を受けましたが、開発・設計分野の需要が旺盛な自動車関連企業に対して、請負・委託化や海外展開に対する支援等の当社ならではの提案により、新規取引の拡充と利益率の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,679百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は437百万円（前年同期比65.4%増）、経常利益は460百万円（前年同期比54.3%増）、四半期純利益は265百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

技術者派遣・請負・委託事業

当セグメントは、研究開発、設計、生産技術などの技術分野に対する派遣・請負・委託の事業を領域としております。

当第3四半期連結累計期間においては、主に自動車関連企業からの人材需要に加え開発・設計の委託化需要に応えた結果、社員数は順調に増加いたしました。半導体関連企業と電機業界において契約終了が発生したことにより平成24年3月末日時点の当セグメントに従事する社員数は平成23年12月末日と同数の1,148名（前期末比44名増）に留まりました。稼働率は97.6%と高い水準を維持しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は5,306百万円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益は340百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

製造請負・受託・派遣事業

当セグメントは、顧客企業の製造工程等における人材の需要に対する請負・受託・派遣の事業を領域としております。

当第3四半期連結累計期間においては、業績の悪化に伴って生産調整や生産設備の統合等を行った企業が増加し、減員を余儀なくされました。平成24年3月末日時点の当セグメントに従事する社員数は、2,140名（前期末比175名減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は6,327百万円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は101百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

障がい者雇用促進事業

当社所有不動産内のテナント企業の清掃や地元企業からの軽作業を中心とした業務を請負うことにより、当社グループの障がい者雇用率の維持に努めました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は23百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期比135.8%増）となりました。

不動産賃貸事業

神奈川県相模原市に保有する賃貸用不動産の入居率は高い水準を維持いたしました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は40百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,883百万円(前連結会計年度末は4,020百万円)となり、137百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少200百万円、受取手形及び売掛金の増加112百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,077百万円(前連結会計年度末は1,056百万円)となり20百万円増加いたしました。主な要因は、のれんの減少28百万円、ソフトウェアの増加44百万円によるものであります。

この結果、資産合計は4,960百万円(前連結会計年度末は5,077百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,736百万円(前連結会計年度末は1,847百万円)となり、110百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用の減少109百万円、未払消費税等の減少147百万円、賞与引当金の増加115百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は25百万円(前連結会計年度末は29百万円)となり、4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,762百万円(前連結会計年度末は1,877百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,198百万円(前連結会計年度末は3,199百万円)となり、1百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の配当による減少266百万円及び四半期純利益による増加265百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	359,000
計	359,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,090	95,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	95,090	95,090		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		95,090		1,475,290		465,290

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,090	95,090	
単元未満株式			
発行済株式総数	95,090		
総株主の議決権		95,090	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,916	1,426,812
受取手形及び売掛金	2,005,834	2,117,923
その他	387,676	338,495
流動資産合計	4,020,427	3,883,231
固定資産		
有形固定資産	179,783	185,035
無形固定資産		
のれん	113,407	85,339
その他	23,357	63,582
無形固定資産合計	136,765	148,921
投資その他の資産		
投資不動産	605,360	599,596
その他	134,879	143,886
投資その他の資産合計	740,239	743,482
固定資産合計	1,056,788	1,077,440
資産合計	5,077,216	4,960,671
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,239,350	1,130,039
未払法人税等	20,003	64,218
未払消費税等	307,156	160,012
賞与引当金	133,447	248,491
その他	147,418	134,221
流動負債合計	1,847,377	1,736,983
固定負債		
退職給付引当金	5,908	5,937
その他	24,036	19,748
固定負債合計	29,945	25,686
負債合計	1,877,322	1,762,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,475,290	1,475,290
資本剰余金	632,775	632,775
利益剰余金	1,091,077	1,089,904
株主資本合計	3,199,143	3,197,970
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	750	31
その他の包括利益累計額合計	750	31
純資産合計	3,199,893	3,198,002
負債純資産合計	5,077,216	4,960,671

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,829,943	11,679,895
売上原価	7,941,791	9,330,164
売上総利益	1,888,152	2,349,730
販売費及び一般管理費	1,623,658	1,912,158
営業利益	264,494	437,571
営業外収益		
受取利息	475	243
助成金収入	27,742	18,599
その他	9,453	5,664
営業外収益合計	37,671	24,507
営業外費用		
支払利息	1,320	472
その他	2,150	805
営業外費用合計	3,470	1,277
経常利益	298,694	460,801
特別利益		
固定資産売却益	-	123
特別利益合計	-	123
特別損失		
和解金	-	150,000
固定資産売却損	-	704
固定資産除却損	35,879	58
減損損失	27,133	-
災害による損失	9,126	-
その他	5,304	-
特別損失合計	77,443	150,762
税金等調整前四半期純利益	221,250	310,162
法人税、住民税及び事業税	17,124	64,922
法人税等調整額	41,731	19,839
法人税等合計	24,607	45,083
少数株主損益調整前四半期純利益	245,857	265,079
四半期純利益	245,857	265,079

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	245,857	265,079
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	149	719
その他の包括利益合計	149	719
四半期包括利益	246,007	264,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,007	264,360

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。 なお、これによる前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
	<p>四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 71,775千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費 25,389千円	減価償却費 28,081千円
のれんの償却額 35,567千円	のれんの償却額 28,067千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	190,080	10,000	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	266,252	2,800	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,193,397	5,589,035	7,126	40,384	9,829,943		9,829,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高			15,876	720	16,596	16,596	
計	4,193,397	5,589,035	23,003	41,104	9,846,540	16,596	9,829,943
セグメント利益	200,715	80,232	3,069	14,677	298,694		298,694

(注) 1. セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

製造請負・受託・派遣事業セグメントにおいて、一部ののれんについて当初予定していた収益を見込むことが出来なくなったため、27,133千円を減損損失へ計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	技術者派遣・請負・委託事業	製造請負・受託・派遣事業	障がい者雇用促進事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,306,303	6,327,358	7,167	39,065	11,679,895		11,679,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高			16,796	1,800	18,596	18,596	
計	5,306,303	6,327,358	23,964	40,865	11,698,492	18,596	11,679,895
セグメント利益	340,800	101,554	7,236	11,210	460,801		460,801

(注) 1. セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,586円75銭	2,787円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	245,857	265,079
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	245,857	265,079
普通株式の期中平均株式数(株)	95,045	95,090
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,586円55銭	2,786円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7	40
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社トラスト・テック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラスト・テックの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト・テック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。